

平成25年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	気候変動に強靱な低炭素社会構築 専門家世界ネットワーク事業		担当部局庁	地球環境局		作成責任者	
事業開始・ 終了(予定)年度	平成26年度～未定		担当課室	総務課研究調査室		室長 辻原 浩	
会計区分	一般会計		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-1 地球温暖化対策の計画的な推進による低炭素社会づくり			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	2050年までに世界全体の温室効果ガス排出量を半減するというG8で合意された長期目標達成を究極目的とし、実効性のある緩和策遂行による低炭素社会構築を推進すると同時に、緩和と適応を統合する世界政策の提案を目指す。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	本事業では、低炭素社会国際研究ネットワーク(以下LCS-RNet)や低炭素アジア研究ネットワーク(LoCARNet)の経験をもとに、従来の温室効果ガス排出の緩和につながる活動に加えて、気候変動の適応も視野にいれた気候変動に強靱な低炭素社会構築専門家世界ネットワーク(CCR-LCSNet: 仮称)を構築し、関係国の参加研究機関が参加する年次研究者会合の開催や、研究交流の促進支援、研究成果の取りまとめや発信、アジア太平洋地域を中心とする特定地域における協働調査やパイロット事業から知識集約を試行的に実施、また脆弱性評価や適応ガイドラインの編纂を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の状 況	当初予算					120
		補正予算					
		繰越し等					
	計					120	
	執行額						
執行率 (%)							
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (26年度)
	・我が国のみならずアジア太平洋地域を中心とする国外において、実効性のある気候変動の緩和策の確実な遂行及び気候変動の影響に対する適応をメインSTREAM化する。 ・緩和・適応両政策を統合した政策を提案できるような研究及び知見を集約するための仕組みづくりを進める。	成果実績	-				
		達成度	%				
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	年次研究者会合の開催、特定地域における協働調査やパイロット事業からの知識集約、脆弱性評価や適応ガイドラインの編纂等の状況を定性的アウトプットとする。	活動実績 (当初見込み)	-		-	-	-
単位当たり コスト	- (円 / -)		算出根拠	定量的な成果実績を示せないため、算出困難。			
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査等委託費		120	新規に気候変動に強靱な低炭素社会構築専門家世界ネットワーク事業を開始する。			
	計		120				

事業所管部局による点検

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	CCR-LCSNetは、低炭素政策に直接関与している各国の主導的な研究者・研究機関により構成されるネットワークであり、国の関与は必須である。また本ネットワークは、G8環境大臣会合により設立が合意されたLCS-Rnetと、ASEAN+3環境大臣会合の提案をもとに24年度に設立されたLoCARNetを統合して設立されたネットワークである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	/		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	/		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	/		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	/		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名
点検 結果	地球温暖化対策の効率的な実施のためには緩和と適応を統合した対策についての研究を促進し、実践に移すことにより、予算を効率的に執行し、より効果的に地球温暖化対策を実行することが可能となる。			
外部有識者の所見				
/				
行政事業レビュー推進チームの所見				
/				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
/				
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年	平成23年	平成24年		

※新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省
120百万円

平成26年度気候変動に強靱な低炭素社会構築専門家世界ネットワーク事業
【内容】
低炭素社会国際研究ネットワーク(LCS-RNet)や低炭素アジア研究ネットワーク(LoCARNet)の経験をもとに、関係国の参加研究機関が参加する年次研究者会合の開催や、研究交流の促進支援、研究成果の取りまとめや発信、アジア太平洋地域を中心とする特定地域における協働調査やパイロット事業から知識集約を試行的に実施、また脆弱性評価や適応ガイドラインの編纂を行う。



【企画競争等/委託】

民間団体等

(業務内容)
・年次研究者会合の開催
・特定地域における協働調査やパイロット事業からの知識集約
・脆弱性評価や適応ガイドラインの編纂等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)